

Results Briefing Materials for the Fiscal Year Ended March 31, 2020

Takamiya Co., Ltd. Grand Front Osaka Tower-B Bldg. 27F, 3-1, Ofuka-cho, Kita-ku, Osaka 530-0011, Japan TEL: +81-6-6375-3900 FAX: +81-6-6375-8825

Notice: This document is an excerpt translation of the original Japanese document and is only for reference purposes.

In the event of any discrepancy between this translated document and the original Japanese document, the latter shall prevail.



Agenda

Topics

- Description of consolidated performance of the fiscal year ended March 31, 2020
- Progress of "2018 Medium-term Management Plan
- Consolidated performance forecasts for the year ending March 31, 2021 / Prospects and strategies for the future



Company Overview of Takamiya Co., Ltd.

Trade name	Takamiya Co., Ltd.	and the second se
Incorporation	June 21, 1969	
Representative	Representative director, Kazumasa Takamiya	
Capital	1,050,114,385 yen	
Number of employees	Consolidated : 1,489; Non-consolidated : 776 (As of end-March, 2020)	Contract of the second
Registered head office	Grand Front Osaka, Tower B, 27F, 3-1 Ofuka-cho, Kita-ku, Osaka, Japan	
Business locations	Branches: Tohoku-Sendai, Ibaraki,Tokyo, Niigata,Nagoya, Osaka, Chushikoku, Kyushu-Fukuoka (total: 8) F Fukushima, Tsukuba, Kashima, Ichihara, Hokuriku, Fukui, Nagano, Shizuoka, Keiji, Hiroshima, Okinawa (to Equipment centers : Aomori-Higashidori, Iwate-Morioka, Miyagi-Sendai No. 2, Fukushima-Hirono, Niiga Ibaraki-Chuo, Ibaraki-Tsukuba, Ibaraki-Dejima, Ibaraki-Kashima, Chiba-Okido, Chiba-Ichihara, Saitama-K Shizuoka-Yoshida, Ishikawa-Kanazawa, Fukui-Sabae, Tokai-Kisosaki, Shiga-Omihachiman, Osaka-Hirakata Wakayama-Momoyama, Hyogo-Tojo, Hyogo-Kobe, Hiroshima-Shiwa, Kagawa-Sanuki (total: 27)	tal: 13) ta-Yokogoshi, iigata-Nagaoka, uki, Kanagawa-Aikawa, Shinsyu-Ngano,
Consolidated subsidiaries	[Japan total:7] IWATA Co., Ltd ; HIRAMATSU Co., Ltd. ; AOMORI ATOM Co., Ltd. ; TOTAL TOSHISEIBI Co., Ltd. ; Nakaya Kizai Co., Ltd	Ltd. ; NEXTECH Co., Ltd. ; Cadian Co.,
	[Overseas total:3] Hory Korea Co. Ltd ; HORY VIETNAM Co., Ltd. ; DIMENSION-ALL INC. (total:10)	
Stock listing	Jun. 2005: JASDAQ Securities Exchange Note: The Company was delisted from the JASDAQ market in January 2008. Dec. 2007: Tokyo Stock Exchange Second Section Dec. 2014: Assigned on Tokyo Stock Exchange First Section	



TOPICS

Mar. 6, 2020 **Enterprise Report by Analyst**

Apr. 22, 2020 Notice of Changes in Directors and Officers

Notice of Changes in Directors and Officers

Enterprise Report by Analyst

			1.0.0			IL ALL THE			
AKAMIYA			TAS			社タカミヤ	(2445 東超 1	部)	
		200	20年4月22日						
E.	会社名	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	カミヤ	【要約】					
	代表着名	代表取締役会長兼社長3 (コード番号2445		株式会社タカミヤ(以)	下. タカミヤまた	((同社)は、課)	設用の新佐線機	材のレンタルを	上来称とする
		取得投兼常務行役員		であったが、ここ数年	は製造・販売事	業にも注力して	おり、現在では	製造・販売がし	タルの売上
		経営管理本部長 3 (TEL 06-6375-3918)	安田 秀樹	づきつつある。					
				(国内建設投資額の回	彼を背景に、同	社の業績は 20	5年3月期に	ま史上最高の営	泉利益を更新
役員の異動に	に関するお知ら	5-th		が、その後は太陽光					
1、2020年4月22日開催の取締役会におい				積は低迷した。しかし					代呈場の認
odいたします。なお、監査後の選任に P総合において正式に決定される予定で	つきましては、2			向上、質質資産投資	の一道など何社	したって通い風	29430085		
DESCRIPTION CHEVILLE STOPPE C	40 9 JE 9 1			通行中の 2020 年 3	月期は赤上声 4	55.9 使円(戸年	EL 8.19638) 1	8 FLE 39.3 MF	9(8 44,8%)
	32			予想しているが、既に					
(2020年5月29日付)				予想が達成される可能	総性は高いだろ	う。また現在、中	親経営計画の	日禄として 2021	年コ月期に
新 谷 勤 S	臣务	現在職	8	高 500 億円、営業利用	豊 40 億円を掲げ	イているが、これ	も既に射程圏に	あ る。	
	Consecutives	(1-10 IT/18910-00184 III.							
業本部・開発本部 晋家 式会社トークル都市整備 代表取締役社長		代表取締役創社長 営業本部・開発本部 管注 整備第16回定時株主総会注		 したがって今後注目さ 朝らかにされていない く」と述べている。すな 	が、会社は、「	次期経営計画の	日標は量約な	拡大よりも質的な	な著に力点
	and the second second	営業本部·開発本部 管1		朝らかにされていない く」と述べている。すな 容が注目される。	いが、会社は、「 にわち、貸借対照	次期経営計画の 【表を膨らますこ	の目標は量的な とを極力抑えて	拡大よりも質的に 利益向上を目指	な、改善に力点 すもので、そ
第本部:個級未約 管修 式会社・-タイ格市整備(大規定協会社長) 2020年5月29日開催予定の株式会員 に決定される予定であります。 1%素 (支援) 参げ低客な技術者であります。 参げ低客な技術者であります。 多に、名	and the second second	営業本部·開発本部 管1	において正式	朝らかにされていない く」と述べている。すな	いが、会社は、「 にわち、貸借対照 ノビック関連や北	次期経営計画の 1表を膨らますこ :陸新幹線関連	2日標は量的な とを極力抑えて 工事はビークをi	拡大よりも質的の 利益向上を目指 増すか、維持続け	な改善に力点 すもので、そ
第本語"現象末記 管索 式会社 - シッズ電力整備(七東辺病安七匹 法会社 - シッズ電力整備(七東辺病安七匹 に次定される千定であります。 7室 放気候補着(2000年6月25日付) 事任任監査を保補着(2000年6月25日付) 事任任監査を保補者(2000年6月25日付) 要任任監査を保補者(2000年6月25日)	社トータル都市的 略 歴	営業本部·開発本部 管1	LBATER	明らかにされていない く」と述べている。すな 容が注目される。 ・ 来期以降、東京オリン	いが、会社は、「」 にわち、貸借対照 レビック関連や北 質的改善を図る	次期経営計画の 表を膨らますこ 、陸新幹線関連 、ことで、利益の	D目標は量的な とを極力抑えて 工事はビークをi 向上を目指す#	拡大よりも質的だ 利益向上を目指 防えだ。加えて懐	x改善に力点 すもので、そ 9関連を積極 報関示(IR)
第二項 3項を約 管索 二次日上 - ク 本 市地盤 (主東政府交社) 立た日上 - ク 本 市地盤 (主東政府交社) に決定される子をであります。 正規定美術者 (2000年6月35日付) 新任監役技術者のた名及(2003年 天 名 (生年月日) 三条 第 1988年3月 当社入社	社トータル都市的 略 歴	智樂本記·開発本記 管: 整備第16回之時株主総会	において正式	 明らかにされていない く」と述べている。すな 容が注目される。 ※期以降、東京オリン 受注し、内部的には1 	いが、会社は、「 にわち、貸借対照 レビック関連や北 質的改善を図る いの取組み等	次期経営計画の 表を膨らますこ にを形幹線関連 ことで、利益の について肌肉き	>目標は量的な とを極力抑えて エ事はピークをi 向上を目指す早 であり、株価評! 手価かどのよう:	放大よりも買的た 利益向上を目指 困すが、維持編組 見えだ。加えて値 重も変わってくる	x改善に力点 すもので、そ 報酬示(IR)) 可能性は高い 主目に値する
第41年 現在5月 世界 近年に一男など前世界(七世派現代11月 近日に、11月1日 三〇〇〇十5月35日開催下を(10年6月55日行) 第4日度20世紀春75(15月1日) 第4日度20世紀春75(15月1日) 第4日度20世紀春75(15月1日) 第4日年20日 1989年3月 3日) 1989年3月 3日) 2017年4月 経営登場 第455-11月 1989年3月 3日) 2017年4月 経営登場 第455-11月 1989年3月 3日) 2017年4月 経営登場 第455-11月 1989年3月 3日)	社トータル都市書	※集本部・開発本部 管: 整備第16回20時株主総会1 (ム変長 (現任) 3月主で在職し、2000年	 において正式 所有する 当社の株式 122,428株 4月より現在 	 明らかにされていない くしと述べている。すな 容が注目される。 ※第以降、東京オリン 受注し、内部的には1 教、株主進元や ESG 	いが、会社は、「 にわち、貸借対照 レビック関連や北 質的改善を図る いの取組み等	次期経営計画の 表を膨らますこ にを形幹線関連 ことで、利益の について肌肉き	>目標は量的な とを極力抑えて エ事はピークをi 向上を目指す早 であり、株価評! 手価かどのよう:	取大よりも買かた 和菜肉上を目指 見えだ。加えて情 香も変わってくる ご変わっていくかう 一キューブ アナ	x改善に力点 すもので、そ 単関連を積極 軽関示(IR)) 可能性は高い 主目に値する リスト 寺島
第4点 個長長 第二 第4点 個人 第4 第二 2011 - 1 - 4 編 新聞 (日本語)(2015 2011 - 1 - 4 編 新聞 (日本語)(2015) (二大夫名)(1 - 5 ペンラ)(2 - 5 ペンラ) (二大夫名)(1 - 5 ペンラ)(2 - 5 ペンラ) (二	 社トータル都市書 略 歴 本応 情報システ 4 月から5200年3 ーブ高齢システリ 	※営生品・開発本品 空 営業第16回辺時株主総会 当本室長(現任) 3月まで在職し、2006年、 Aの構築、業務改第11	において正式 所有する 当社の株式 122,428株 4月より現在 て統制などの しており、情	 朝らかにされていない く)と述べている。すな 事が注目される。 * 単原以降、東京オリン 受注し、内部的には1 弊、検主選元や ESG 様とともに今後2~3 	いが、会社は、「 にわち、貸借対照 レビック関連や北 質的改善を図る いの取組み等	次期経営計画の 表を膨らますこ にを形幹線関連 ことで、利益の について肌肉き	>目標は量的な とを極力抑えて エ事はピークをi 向上を目指す早 であり、株価評! 手価かどのよう:	取大よりも買かた 和菜肉上を目指 見えだ。加えて情 香も変わってくる ご変わっていくかう 一キューブ アナ	x改善に力点 すもので、そ 報酬示(IR)) 可能性は高い 主目に値する
	 社トータル都市書 略 歴 本応 情報システ 4 月から5200年3 ーブ高齢システリ 	※営生品・開発本品 空 営業第16回辺時株主総会 当本室長(現任) 3月まで在職し、2006年、 Aの構築、業務改第11	において正式 所有する 当社の株式 122,428株 4月より現在 て統制などの しており、情	明6かにされていない (」と述べている。すな 罪が注目される。 () 実際以降、東京オリン 発注し、内部的には) 特、株主選示や ESG 載とともに今後2~3	いが、会社は、「: にわち、貸借対照 ・ビック間連や北 質的改善を図る に への取組み等 年の間に同社自	次期経営計画は 1表を飾らますこ 2.陸新幹線競連 ことで、利益の について前向き 1身および株価額	>目標は量約な とを極力抑えて エ事はビークを 向上を目指す項 であり、株価評判 単価がどのよう: (株式会社ジ	拡大よりも質的5 利益向上を目指 終えだ、加えて優 動も変わってくる ご変わっていくか? ーキューブ アナ	r改善に力点 すもので、そ
第三月一時2日日 第三月一日の日本部員 (北京山市市市 二日二十一日の日本部員 (北京山市市市市 三日二十一日日本部員 (北京山市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	社トータル都市書 転 歴 本部 情報システ 4 月から2006年に - 73歳幹システリ するなど、当社3 00 る今日において	(太童本部・開発本部・開発本部 営) ((本室)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式	において正式 所有する 当社の構成 122,428株 4月より現在 しており、情 分な資質を有	 第6かにされていない くと述っている。すな 家が注目される。 家原は児、東京オリン 受法し、内部的には1 受法し、内部的には1 受法し、内部的には1 受法し、内部的には1 (本) (************************************	かが、会社は、「: にわち、貸借対照 - ビック間連や北 質的改善を図る 4 への取組み等 年の間に同社自 売上高 34,350 36,763	次期経営計画の 注表を膨らますこ 二陸新幹線関連 ことで、利益の について前向き 自身および株価目 営業利益 2.003 2.428	2日線は量約な とを極力抑えて 工事はピークを 向上を目指す年 であり、株価評 件価がどのよう: (様式会社ジ 経営利益 2,731 2,337	試大よりも買約5 利益向上を目指 括すが、裁持続計 8えだ。加えて復 番も変わってくる。 (実わっていくが) に一キューブ アゴ (調 原則動 2,153 1,518	a改善に力高 すもので、そ 朝護を後継 朝鮮(テ(IR)) 可能性は高い いリスト 寺島 (生) 百万円、円 配 記 100 100
第二級 - 現金 等 「市場」 - の名前書 (本語語の主義 このに、うつて用着「その形式」) このに、うつて用着「その形式」 この定い、うつて用着「その形式」 この定い、うつて用着「その形式」 この定い、うつて用着「その形式」 素 定時者 (このに、うしょ) 素 第一時時で3月 当社入注 本になっていました。 二日の一方でした。 二日の一一でした。 二日の一一でした。 二日の一の 二日のの一の 二日の一の 二日のの 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日のの 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日の一の 二日のの一の 二日のの 二日のの 二日のの一の 二日のの 二日の一の 二日のの 二日のの 二日のの一の 二	社トータル都市書 転 歴 本部 情報システ 4 月から2006年に - 73歳幹システリ するなど、当社3 00 る今日において	(太童本部・開発本部・開発本部 営) ((本室)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式	において正式 所有する 当社の構成 122,428株 4月より現在 しており、情 分な資質を有	第6かにされていない (と述べている、すな 罪が注目される。 来第54(損) ままオリン 受法し、内御所には」 教,根主選元や ESG 載だとちに今後 2~3 (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二)	Nが、会社は、「(こわち、貸借対照 いビック開連や北 質的な著を図る 1への取組み等) 年の間に同社自 売上高 34,190 35,703 36,114	次期殺害計画の 注要を終らますこ にひいて期尚寺 (身方よび株価) (2,429 1,600	2日期は量約な とを補力用えて の上を目指す車 であり、株価料 単価がどのよう: (株式会社ジ 経営利益 2,331 2,337 1,610	3. はたよりも買約約 料量向上を目指 協すが、健持線構 をえだ。加えて健 部を変わっていくか (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	x改善に力高 すもので、そ 報関連を積極 報覧示(IR)) 可能性は高い 生目に値する ・リスト 寺島 (位:百万円、円 配当 1000 1000 1110
ちょう 現ちます 学校 したして、この主要が登場していたいで、 したいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 し	社トータル都市書 転 歴 本部 情報システ 4 月から2006年に - 73歳幹システリ するなど、当社3 00 る今日において	(太童本部・開発本部・開発本部 営) ((本室)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式	において正式 所有する 当社の構成 122,428株 4月より現在 しており、情 分な資質を有	 朝后かにされていない (上述パマいる、カン 軍が注意した、カン 東原は用、重原オリン 受注し、内部内には1 教,株主選系や ESG 株式目前 株工業内 (100年3月(第) 2019年3月(第) 2019年3月(第) 2019年3月(第) 	かが、会社は、「こ にわち、貸借対照 にわち、貸借対照 支援の改善を図る への取組み等 年の間に同社自 第、763 36,114 42,105	次期経営計画の 決要を終らますこ 、体析幹線関連、 ことで、利益の について期尚考 自身および株面目 2,902 2,428 1,000 2,713	2日期は量約な とを確力拘えて の上を目指す車 であり、株価料 単価がどのよう: (株式条柱ジ 経営利益 2,731 2,337 1,610 2,662	試大よりも買約 料益向上を目指 施すが、維持線構 を見ただ。加えて優 都を変わっていくかい …キューブ アケ (単 換規料量 2,15) 1,316 1,252 1,1316	(改善に力高 すもので、そ)))))))))))))))))))
ちょう 現ちます 学校 したして、この主要が登場していたいで、 したいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 したいたいで、 し	社トータル都市書 転 歴 本部 情報システ 4 月から2006年に - 73歳幹システリ するなど、当社3 00 る今日において	(太童本部・開発本部・開発本部 営) ((本室)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式)(株式	において正式 所有する 当社の地式 122,438株 4.月より現在 て続料などの しており、情 内な質質を有 会において正	第6かにされていない (と述べている、すな 罪が注目される。 来第54(損) ままオリン 受法し、内御所には」 教,根主選元や ESG 載だとちに今後 2~3 (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二)	Nが、会社は、「(こわち、貸借対照 いビック開連や北 質的な著を図る 1への取組み等) 年の間に同社自 売上高 34,190 35,703 36,114	次期殺害計画の 注要を終らますこ にひいて期尚寺 (身方よび株価) (2,429 1,600	2日期は量約な とを補力用えて の上を目指す車 であり、株価料 単価がどのよう: (株式会社ジ 経営利益 2,331 2,337 1,610	3. はたよりも買約約 料量向上を目指 協すが、健持線構 をえだ。加えて健 部を変わっていくか (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	x改善に力高 すもので、そ 報関連を積極 報覧示(IR)) 可能性は高い 生目に値する ・リスト 寺島 (位:百万円、円 配当 1000 1000 1110
はよっ現象は、学校 (1) にったまで通信していたのです。 (1) にったまでは、「「」」」 (1) によったいでは、「」」」 (1) によったいでは、(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	柱 トータル都市営 略 歴 本部 情報システ - 7 高谷と 3 4月から2008年1 - 7 高谷と 3 4日から2008年1 - 7 高谷と 3 4日から2008年1 - 7 高谷と 3 4日から2008年1 - 7 高谷と 3 - 7 二 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	常業本部・現象本部 管 設備第16回之時秋13歳会: *ム室鉄 (現在) 3月まで各種し、2000年 スペ編集、単規改第、1 グループ業金和に掲載 アメープ業務全部に掲載 で、常築能会役として十 次、学業部会会に掲載 発 役 職	において正式 所有する 当社の地式 122,438株 4.月より現在 て続料などの しており、情 内な質質を有 会において正	第6かにされていない くと述べている。すな 罪が注目される。 年期に見言される。 年期に、日本のの 東京・「「「「「」」」、 「「」」、 「「」」、 「」、 「」、 「」、 「」、 「」	かが、会社は、「こ にわち、貸借対照 にわち、貸借対照 支援の改善を図る への取組み等 年の間に同社自 第、763 36,114 42,105	次期経営計画の 決要を終らますこ 、体析幹線関連、 ことで、利益の について期尚考 自身および株面目 2,902 2,428 1,000 2,713	2日期は量約な とを確力拘えて の上を目指す車 であり、株価料 単価がどのよう: (株式条柱ジ 経営利益 2,731 2,337 1,610 2,662	試大よりも買約 料益向上を目指 施すが、維持線構 を見ただ。加えて優 都を変わっていくかい …キューブ アケ (単 換規料量 2,15) 1,316 1,252 1,1316	(改善に力高 すもので、そ)))))))))))))))))))
第48年頃年秋日 営業 (二次年)	社) - タル都市営 略 歴 本部 情報システ - 7万部システ 4月から2008年5 - 7万部かシステ な 当社 の 合きにおい 月25日開催予定の 秋 名 山 口 一 県	国業本部・開発本部 空 2000年10日2014日3日会: 10日2014日3日3日会: 10日2014日3日3日 10日2014日3日3日 10日2014日3日 10日31日3日 10日31日31日 10日31日 10日311日 10日311日 10日311日 10日311日 10日311日 10日311日 10日3111 101311 1011	において正式 所有する 当社の地式 122,438株 4.月より現在 て続料などの しており、情 内な質質を有 会において正	 明らかにされていなく くに述っていなく などを見まれる。 東原は見まれる。 東原は見まれる。 東原は見まれる。 東原は見まれる。 東原は見まれる。 東原は見まれる。 ためのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	かが、会社は、「こ いわち、貨幣対照 ビック間連や北 質的改善を図る への取組が完全 第4、00 36、103 36、103 36、103 42、102 45、500	次期経営計画の 決まを終らますこ 後新幹線関連の について割価的 : 身および快価当 2.963 2.429 1.660 2.773 3.930	2日編は量約な とを編か用えて 工事はビークを当 であり、株面押 年価がどのよう: (株式会社ジ 経常利益 2.731 2.337 1.610 2.662 3.630	試大よりも買約式 料益向上を目指 居すが、維持棒種 優先式、加えてな、加えてない、 実わっていくかう ーキューブ アゴ (単 県期利職 2.153 1.510 1.530 1.530 1.530 1.	(改善に力点 すもので、そ 部間連を積極 報間示(IR)) 可能性は高い 生目に値する ドリスト 寺島 (公:百万円、円 配 記 10.0 11.0 11.0 11.0 11.0
展示: - 現金: - 現金: - 現金: - 現金: - 現金: - 日本:	社) - タル都市営 略 歴 本部 情報システ - 7万部システ 4月から2008年5 - 7万部かシステ な 当社 の 合きにおい 月25日開催予定の 秋 名 山 口 一 県	国業本部・開発本部 空 2000年10日2014日3日会: 10日2014日3日3日会: 10日2014日3日3日 10日2014日3日3日 10日2014日3日 10日31日3日 10日31日31日 10日31日 10日311日 10日311日 10日311日 10日311日 10日311日 10日311日 10日3111 101311 1011	において正式 所有する 当社の地式 122,438株 4.月より現在 て続料などの しており、情 内な質質を有 会において正	明ら小にされていない くと述べていない など注意べていない などを見まれる。 年期は見まれる。 年期は見まれる。 年期は見まれる。 年期は日本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	かが、会社は、「こ いわち、貨幣対照 にどっク間違や収 間的改善を図る への取組み来る 年の間に同社自 売上高 34,100 36,114 42,102 45,500	次期経営計画の 実現を終らますこ 達新幹線製造 ことで、料量の について割目的 自身および株面目 2,003 2,428 1,000 2,713 3,530	D目標は量約な とを補力用えて に事はビークを 向上を目前す可 であり、株面計 早価かどのよう!: (株式会社ジ (株式会社ジ 2,731 2,337 1.6101 2,662 3,630	試大よりも夏的式 利益向上を目指 結すな、焼持結構 を見たた。加えてき、 満れたで、 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現 (現	x改善に力点 すもので、そ 期違を積極 報酬示(IR)・ 可能性は高い 生目に値する リリスト 寺島 10.0 10.0 11.0 11.0 11.0 11.0



1.1 Business overview

- ✓ During the first half, in addition to good sales results thanks to full-swing popularization of the Iq System, steady growth of shipment of equipment for construction work of Hokuriku Shinkansen (bullet train) having continued since the previous term and improvement in profitability of overseas business segment have led to increase in both revenues and earnings, as net sales and operating income increased by 6.6% and 76.0% respectively YoY.
- ✓ In the 3Q, rental business segment exerted a pull, and other segments also achieved good performance. Net sales increased by 7.6% YoY, and despite increase in SG&A expenses associated with anniversary events and profit return to employees (incentive bonus), operating income increased by 38.2% YoY, thus increase in both revenues and earnings could be maintained.
- ✓ In the 4Q, <u>impacts of the recent widespread of the new coronavirus infections were minor</u>, and even though rental business segment had some equipment returned from large-scale sites, <u>the Iq System continued to exert a pull of business performance in both sales and rental segments</u>, <u>eventually exceeded the previous highest level</u>.



1.2 Oct. 28: Revised performance forecasts were announced

(Unit : million yen) Net sales	Forecast 44,700	Revised Forecast	Change Amount	Sales ratio	ended March 31, 2019 Results
Net sales	44,700				
		45,590	3,407	+8.1%	42,182
Operating income	3,200	3,930	1,216	+44.8%	2,713
Ordinary income	2,920	3,630	967	+36.3%	2,662
Profit attributable to owners of parent	1,940	2,440	802	+49.0%	1,637
Earnings per share (Diluted earnings 4 per share)	45.26 yen	54.28 yen			38.22 yen
Annual dividends per share	13.00 yen	14.00 yen			11.00 yen



1.3 Full-year consolidated results

Every step income increased by double-digit and exceeded the previous highest level (FY Ended March 31, 2015)

Consolidated Results	FY03/2020 Forecast		FY03/2020 Results		FY03/2019 Results		% change
(Unit : million yen)	FYU3/2020	Forecast	FTUS/2020 Results FTUS/2019 Results		% change		
	(Revised)	Sales ratio		Sales ratrio		Sales ratio	(y/y)
Net sales	45,590	100.0%	46,065	100.0%	42,182	100.0%	+9.2%
Gross profit	_	-	14,014	30.4%	12,132	28.8%	+15.5%
SG&A	_	-	10,311	22.4%	9,418	22.3%	+9.5%
Operating income	3,930	8.6%	3,703	8.0%	2,713	6.4%	+36.5%
Ordinary income	3,630	8.0%	3,541	7.7%	2,662	6.3%	+33.0%
Profit attributable to owners of parent	2,440	5.4%	2,370	5.1%	1,637	3.9%	+44.8%
Earnings per share (Diluted earnings per share)	54.28 yen	-	52.74 yen (51.28 yen)	-	38.22 yen (37.06 yen)	-	-
Annual dividends per share	13.00 yen	-	14.00 yen	-	11.00 yen	-	_
Depreciation and amortization			4,804	10.4%	4,777	11.3%	+0.6%
EBITDA	-	-	8,508	18.5%	7,491	17.8%	+13.6%
					•		2020/06/05 Page



1.4 Factors of increase/decrease in net sales and operating income

Net sales

✓ Increased by 3,883 million yen (+9.2% YoY): Both Rental business and Sales business contributed, whereas overseas large-scale projects passed a peak.

Operating income

✓ Increased by 989 million yen (+36.5% YoY): Rental/Sales business segments achieved good performance, and Overseas segment income turned to positive figure thanks to unprofitable projects having passed a peak.



2020/06/05 Page 8



1.5 EBITDA (operating income + depreciation)

- ✓ Main cause of increase by 1,016 million yen YoY is increase in operating income.
- ✓ Depreciation remained mostly level because investment in assets for rent passed its peak (as planned).





1.6 Performance by segment

✓ Rental/Sales segments both achieved good performance as double-digit increase in revenues, and Overseas segment maintained steady growth by staying at a level only slightly lower despite largescale projects having passed a peak during the first half.

 Double-digit increase in every segmental operating income. Improved operating income ratios in Rental and Overseas business segments.

	Net sales			Segment profit (sales ratio)		
Unit : million yen	FY03/2019	FY03/2020	% change y/y	FY03/2019	FY03/2020	% change y/y
Sales Business	13,512	15,299	+13.2%	1,670 (12.4%)	1,934 (12.6%)	+15.8%
Rental Business	23,519	26,118	+11.1%	2,464 (10.5%)	3,025 (11.6%)	+22.8%
Overseas business	7,535	7,306	∆3.0%	24 (0.3%)	410 (5.6%)	+1583.8%

2020/06/05 Page 10



2.1 Factors of increase/decrease YoY

Net sales:

+1,787 million yen (increased)

✓ The Iq System and its peripheral components (stainless-steel footplate) achieved good performance, greatly contributing to increase in revenues.

Operating income:

- +264 million yen (increased)
- ✓ Effects of higher revenues resulted in increased earnings. SG&A expenses have shown results largely as planned. Part of increase is due to anniversary events organized during the 3Q and profit return to employees (bonus).

NOTE: Costs of the anniversary events are allocated on a pro-rata basis according to the number of employees belonging to each segment.



(Unit : million yen)



2.2 Net sales by product field

Figures of the previous year were exceeded in every field. As for temporary equipment, components related to the Iq System exerted a pull





2.3 Prevalence of the Iq System

Sales of the Iq System increased by 31.3% (1,024 million yen) YoY, greatly contributing to increase in revenues.



2.4 Prevalence of the Iq System

Competitors also have shifted to the next-generation scaffolding, and its popularization became faster in the industry.

Prevalence of the Iq System [Assets of rent] + [Sales] (Unit: ten thousand m²) 648 532 454 365 244 103 Frame-type, FY03/2015 FY03/2016 FY03/2017 FY03/2018 FY03/2019 FY03/2020

NOTE : This graph is made with own calculation methods, that calculated from selling and assets.



7,250



3. Rental business

3.1 Factors of increase/decrease YoY

Net sales :

+2,599 million yen (increased)

✓ Construction work to extend Hokuriku Shinkansen (bullet train) contributed to increased revenues from rental fees of the Company alone. Besides, construction-related sales, transport cost, etc. increased.

Operating income : +561 million yen (increased)

✓ Increased revenues from rental fees helped substantial growth of gross profit. Meanwhile, SG&A expenses increased due to change in the company name, anniversary events, profit return to employees (bonus) and others.

NOTE: Costs of the anniversary events are allocated on a pro-rata basis according to the number of employees belonging to each segment.



(Unit : million yen)

(Unit : million yen)



3. Rental business

3.2 Trend of average equipment utilization rates * Trend of utilization rates looks like a mountain with its peak at the 3Q each year * Utilization rate = rented amount / overall holdings

As per the trend typically seen every year, even though there has been some decline around each year-end due to returning, utilization rate cold remain at high level.





3. Rental business

3.3 Ratio of Sales by Area

Kanto block showed smooth progress; Sales relating to civil-engineering contributed in Chubu block; Tohoku block showed good performance; and other blocks maintained steady growth as well.



NOTE: Chugoku/Shikoku block is included in Kansai block.



4. Overseas business

4.1 Factors of increase/decrease YoY

Net sales: \triangle 228 million

✓ Although large-scale photovoltaic station projects in Korea passed a peak and resulted in lower sales than the previous year, business in the Philippines and Vietnam maintained steady growth, which helped overall performance remain mostly level.

Operating income: +386 million yen

✓ Unprofitable projects having passed a peak leading to increase in gross profit, reduced SG&A expenses, and other factors contributed to higher earnings.

NOTE: Costs of the anniversary events are allocated on a pro-rata basis according to the number of em ployees belonging to each segment.





4. Overseas business

4.2 Sales Ratio by Segment

Sales ratio of Overseas segment appeared to recover since the 3Q, but eventually failed to exceed the previous year's figure.



* "Sales Ratio by Segment" is based on net sales before inter-segment elimination.



5. Change in Consolidated Balance Sheet

previous year

Fund-raising carried out in the 2Q and increase in retained earnings have contributed to increase in shareholders' equity by 4,021 million yen and equity ratio of 30.5% (it was 26.0% at the end of the previous term).





6. Cash flow statement

Fund-raising carried out in the 2Q and increase in retained earnings have contributed to increase in shareholders' equity by 4,021 million yen and equity ratio of 30.5% (it was 26.0% at the end of the previous term).

(Unit : million yen)

[Cash flows from operating activities]		(Unit : million yen)		FY03/2019	FY03/2020
Profit before income taxes	:	3,640 (+1,059)	Profit before income taxes	2,581	3,640
Depreciation	:	4,804 (+27)	Net cash provided by (used	3,653	3,771
Decrease (increase) in notes and accounts receivable -	:	△2,798 (△874)	in) operating activities	5,000	
trade	•		Net cash provided by (used	∆1,728	∆3,836
Purchase of assets for rent	:	898 (+199)	in) investing activities		
[Cash flows from investing activities]			Net cash provided by (used in) financing activities	∆1,243	1,590
Purchase of property, plant and equipment	:	△4,075 (△2,816)	Effect of exchange rate		
Proceeds from sales of property, plant and equipment	:	596 (+587)	change on cash and cash equivalents	△17	△17
[Cash flows from financing activities]			Net increase (decrease) in		4 500
Net increase (decrease) in short-term loans payable	:	805 (+1,980)	cash and cash equivalents	664	1,508
Proceeds from long-term loans payable	:	4,320 (<mark>△949</mark>)	Cash and cash equivalents at beginning of period	4,750	5,414
Proceeds from issuance of common shares	:	619 (+6179)	5 5 .		
Purchase of treasury stock	:	1,594 (+1,594)	Cash and cash equivalents at end of period	5,414	6,922

* The figures in parentheses are comparisons for the same period of the previous year



7. Status of shareholder return

Forecasted divided for the second half is revised from "7 yen" to "8 yen", so it is forecasted as "14 yen" for the full term, namely increase by 3 yen YoY (commemorative dividend of 2 yen + 1 yen that takes achievements into account).

	FY03/2017	FY03/2018	FY03/2019	FY03/2020
Dividend	10 yen	11 yen	11 yen	14 yen
1Q	—	_	_	-
2Q	3.5 yen	4.0 yen	4.0 yen	6.0 yen
3Q	-	_	-	-
4Q	6.5 yen	7.0 yen	7.0 yen	8.0 yen*
Total amount of dividends	428 million yen	471 million yen	471 million yen	651 million yen
Dividend payout ratio	28.5%	37.6%	28.8%	26.5%
Treasury shares	529 million yen	0 million yen	0 million yen	0 million yen
Total return ratio	tal return ratio 63.2% 37.		28.8%	26.5%
Equity dividend rate	3.6%	3.7%	3.5%	3.9%
ROE	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%

*Decided by the Board.



<Medium-Term Management Plan Vision>
"Create new value through transformation and aim to become a corporate group
that drive qualitative development of the industry"



8.1 Performance transition

Vision

"Create new value through transformation and aim to become a corporate group that drive qualitative development of the industry"

Performance Target

- > FY03/2021
 - Net sales: 50 billion yen
 - Operation income: 4 billion yen
 - Operating income margin: 8.0%
- Considering the impacts of the new coronavirus, performance forecasts have not yet been disclosed.
- ✓ Such forecasts will be disclosed promptly, when it becomes possible to figure out.





8.2 Progress of priority measures

Utilization rate of assets for rent significantly improved. Overseas investment in assets for rent was partly reconsidered. Other measures have made progress largely as planned.

	"2018 Mid-Term Management Plan" policy	FY03/2020 Results and outcomes
Basic Policy	 Strengthen management base Innovate earnings base Accelerate overseas development Create a new growth business 	 Work style reform; Measures for higher productivity; Stronger governance; Preparation for enhanced IT infrastructure by adopting ERP Business structure centered on sales activities; Global procurement; Optimized production; Cost reduction by shifting to overseas Profitability improvement in the Philippines and Korea Growth of agri-business and promotion of structural foundational business
Investment Policy	 Restrain investment in rental assets in Japan and actively invest in overseas rental assets Expand overseas production bases Invest to raise the efficiency of the equipment center Invest to foster human resources and reform the work style Invest to strengthen technology development capabilities 	 Only for Korea, investment in assets for rent was adjusted taking economic situation into account, whereas domestic investment was as planned. Expansion of Vietnam factory (phase 3 construction work completed). Concept of a future-oriented equipment center was launched, and investment was made for shortening equipment residence period. A project was initiated and now in progress for training young personnel. An incentive scheme linked to higher productivity was newly introduced. Enhanced IT infrastructure (conversion to work from home in the context of coronavirus was smoothly realized)
Financial Policy	 Capital adequacy ratio : More than 30% ROE : More than 10% ROA* :More than 5% *Ordinary income/Total assets 	 Capital adequacy ratio : 30.5% ROE : 14.7% ROA : 6.2%







8.4 Financial Policy

ency ROE

✓ Profit rate improved and equity increased.

[Target] ■ Capital adequacy ratio : More than 30%			2018 Midium-term	Management Plan
ROE : More than 10%		FY03/2018	FY03/2019	FY03/2020
■ ROA* :More than 5%	Capital adequacy ratio	25.0%	26.0%	30.5%
[Result] ✓ Target was exceeded in every entry.	ROA	3.1%	5.0%	6.2%
Capital adequacy ratio ✓ Equity increased by means of capital incr	ROE	9.8%	12.0%	14.7%
ease and disposal of treasury stock carri ed out in the 3Q.	Net income ratio	3.5%	3.9%	5.1%
ROA ✓ Although total assets increased, producti	Total assets turnover	0.7	0.8	0.8
vity improved, notably management effici ency of assets for rent.	Financial leverage	4.1	3.9	3.3

% ROE = Net income \div Equity (averaged over from the beginning to the end of the period) x 100

= Net income ratio x Total assets turnover x Financial leverage

Net sales Total assets Net income = -X — Net sales Total assets Equity



Forecast of consolidated financial results for FY03/2021 Prospects and strategies for the future



9. Forecast of consolidated financial results for FY03/2021

9.1 About disclosing forecast of financial results

Forecast of consolidated financial results for FY03/2021 will be disclosed promptly when it becomes possible to figure out.

Forecast of consolidated financial results for the year ending March 31, 2021 is yet to be determined, because at present it is difficult to correctly and rationally figure out impacts on the Company's operating results by the recent widespread of the new coronavirus infections. In the construction industry in which the Group operates, there would be various impacts such as temporary suspension of construction sites and extension of work. Forecasts will be made public promptly, when it becomes possible to figure out these impacts.

Major reasons

- "Domestic" While some construction companies announced suspension/postponement of construction work, and others reportedly resumed, such that situations have significantly varied and we have unknown consequences. In addition, it is expected that private investment would cool down, and it is hard to forecast demands such as change in buying motivation of customers, so at present it is difficult to figure out impacts on our business performance concretely.
- "Overseas" In the Philippines, one of the countries where our consolidated subsidiaries are located, lockdown is still ongoing and for now there is no clear idea about when to resume economic activities, thus at present it is difficult to figure out performance forecasts.



9. Forecast of consolidated financial results for FY03/2021

9.2 Shareholder return

✓ Dividend would be the same level as the previous term.

Concepts of shareholder return

- ✓ To improve corporate value and shareholder value
- ✓ To continue stable dividend
- ✓ To carry out measures for return commensurate with revenues

* Includes commemorative dividend of 2 yen

	FY03/2018	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021 (Forecast)
Dividend	11.0 yen	11.0 yen	14.0 yen	14.0 yen
1Q	_	_	—	-
2Q	4.0 yen	4.0 yen	6.0 yen	6.0 yen
3Q	-	-	-	-
4Q	7.0 yen	7.0 yen	8.0 yen	8.0 yen
Total amount of dividends	471 million yen	471 million yen	651 million yen	-
Dividend payout ratio	37.6%	28.8%	26.5%	-
Treasury shares	0 million yen	0 million yen	0 million yen	-
Total return ratio	37.6%	28.8%	26.5%	-
Capital adequacy Dividend payout ratio (Dividend payout ratio ×ROE)	3.7%	3.5%	3.9%	-
ROE	9.8%	12.0%	14.7%	-



10.1 Impacts of the new coronavirus

	Prospects at the time of announcing the financial results	
Sales	 Next generation scaffolding is going to prevail in full swing, and would achieve good performance thanks to, for example, demands for renewal and additional orders from existing purchasers. Meanwhile, with respect to new transactions, there exist unknown consequences such as suspension/postponement of construction work, and investors' mindset cooling down. Even though agri-business segment anticipates steady uptake of post-quake reconstruction demands, inquiries concerning new projects are stagnant. 	✓ S o n ✓ A so b
Rental	 Shipment of equipment for construction sites which have already commenced is going well, but given the actual suspension of some construction work and possible prolongation of such situation, impacts on our business might be enlarged. Construction works relating to maintenance/repair of aged infrastructure are in upward trend, and expected as alternatives to construction projects of Hokuriku-Shinkansen (bullet train). 	✓ S n ✓ F a o
Overseas	 Lockdown in the Philippines would be lifted in a phased manner, but there is no clear idea about when to resume economic activities. Even though there is no major impact on our overseas production bases, domestic/overseas demands may possibly decline and we are in an unpredictable situation. 	✓ A d ✓ B p o

Current situation and response

- Situation calmed down once after rush demands occurred at the end of the period, but both new/repeat customers stay at steady level.
- Additional services are enhanced, customer support scheme is established, and sales activities which boost up sales staff's motivation are carried on.
- Suspended construction sites returned to operation, not prolonged, and new sites show good progress.
- For both private and public works, sales activities are carried on paying close attention to movement of order placements.
- ✓ At present there is no impact on manufacturing department, and procurement of raw materials, parts and others is going well.
- Both domestically and overseas, location of production bases is optimized for each product, in order to respond to increasing/decreasing demands.



10.2 Projects relating to our industry

Rush demands before rise in consumption tax rate Revision of safety & health rules (Prospect for this autumn)	Olympic/Paralympic Games in Tokyo >Postponed to 2021	Hokuriku- Shinkansen (bullet train) in operation between Kanazawa and Tsuruga	Integrated Resort in Osaka	Expo in Osaka/Kansai	Linear Chuo Shinkansen in operation between Shinagawa and Nagoya	Linear Chuo Shinkansen in operation between Nagoya and Shin-Osaka Full-scale construction of Hokuriku-Shinkansen between Tsuruga and Shin-Osaka (2031~)
2019	2020	2022	2024	2025	2027	2037

Infrastructure renovation projects

- Tokaido-Shinkansen: major renovation (~2023)
- Hokuriku-Shinkansen: fully in operation (~2031)
- Metropolitan Expressway: major renewal (~2028)
- ◆ Hanshin Expressway: major renewal (~2029)
- Honshu-Shikoku Expressway: major renewal (~2029)

Due to the new coronavirus, private investment may possibly be suppressed. After 2021, public investment for economic reconstruction and orders for projects relating to the Osaka-Kansai Japan Expo 2025 are anticipated.



10.3 Theme of the year ending March 31, 2021: Promotion of Maximum Optimization



Promotion of Maximum Optimization Transformation

Maximum Optimization: To optimize various management resources to the maximum by combining them



10.4 Sales business

🖌 Hi

 \checkmark

Measures/Challenges

Service development with "something extra" for differentiation and customers' merit Higher productivity on the field and fully field-oriented development/refinement of products "Products" plus "AI" and "IoT" to realize	Strength • Having led the next-generation scaffolding market, more customers than any others • Rental business platform • One-stop management from development, manufacture, to design/construction • Ability to expand metalworking techniques to other fields • Low-cost production at overseas production bases	 Weakness Room for improving productivity High-mix low-volume production Wide variety of product categories cause scattered management resources Linkage of domestic/overseas production bases Creation of novel products / big hits 		
novel services Higher productivity by improvement activities in the production sector	 Opportunity Ability to create novel business Increasing demands for safety/efficiency at construction sites due to shortage of construction workers Fragment ensurement of disectors 	 Threat Economic environment which would still be tough Investors' mindset cooling down due to the new coronavirus Aggressive sales approach by competitors at low- 		
Cost reduction by re-examination of supply chain and by offshoring production sector	 Frequent occurrence of disasters Shortage of workers in agriculture sector due to aging and other factors Increase in public works for economic reconstruction Restructuring existing supply chain 	 price Securing employees at production lines 		



10.5 Prevalence of the Iq System

Prevalence of the Iq System (m2) has shown double-digit increase every year. Prevalence of the next-generation scaffolding substantially increased in one year recently.



NOTE : This graph is made with own calculation methods, that calculated from selling and assets.





10.6 Agri-business

JA Zennoh's "Yume-Farm SAGA" project (Saga city, Saga pref.): Construction work of a cultivation facility with environmental control was ordered and completed.



Surface area: about 1 ha Dutch-light type, high-eave, steel-frame house (eave height: 5.0 m)

- Entire process from supplying house materials, construction, through to environmentally-controlled internal design of the house, was carried out with a one-stop scheme.
- It features metalworking techniques and know-how of structural calculation fostered by manufacturing temporary equipment including the next generation scaffolding; stability of materials supply scheme that takes cost into account; and toughness of products.
- ✓ In agriculture sector as well, our Scaffolding Construction Department provided the entire project from design to construction in an integrated manner.

Areas where our houses are constructed (major sites including pipe house)





10.7 Rental business

Measures/Challenges

\checkmark	Construction plus provision of high-quality
	services using highly safe and easy to set up

- Customers' needs are promptly connected to development
- Proposal to develop products and construction methods which respond to redevelopment of aged infrastructure
- ✓ Development of novel services utilizing locational conditions at our urban-type equipment centers
- "Products" plus "AI" and "IoT" to build up an innovative management system which would be deployed for providing our customers with even higher quality services

 Strength Iq System Scaffolding Construction Department and network of cooperative contractors Product variety and technical capabilities to respond to every field such as building, civil engineering and plant Early completion of investment in renewal of assets for rent Holding equipment centers around urban locations Joint development of construction methods and products with construction companies Creditworthiness as a listed company 	 Weakness Share in Kanto area, the largest market Electronic order-taking platform not yet put in place Time lag inherent in getting grip on status of utilization/inventory Urban-type equipment centers representing the majority Many servicing procedures rely on manual works Drivers have to wait too long when shipping equipment
 Opportunity Increasing demands for safety/efficiency at construction sites due to shortage of construction workers Increase in large-scale projects near urban centers Aged infrastructure requiring urgent redevelopment Rise in logistics costs, shortage of drivers Paradigm shift of our industry caused by ICT diffusion 	 Threat Economic environment which would still be tough Mindset for private capital investment cooling down due to the new coronavirus Postponement of projects relating to the Osaka-Kansai Japan Expo 2025 Price competition by competitors in an environment of reduced demands Securing equipment servicing staff



10.8 Response to aged infrastructure

Panel-type hanging shelf scaffolding "Spider Panel" (see photo below) /System-type hanging shelf scaffolding "V-MAX"



建設後50年以上経過する道路橋の割合		〈建設後50年以上経過する社会資本の割合〉				
		63%		2018年3月	2023年3月	2033年3月
	39%		トンネル [約1万1千本注 2)]	約20%	約27%	約42%
25%			河川管理施設(水門等) [約1万施設注3)]	約32%	約42%	約62%
			下水道管 [総延長:約47万k m注4)]	約4%	約8%	約21%
2018年3月	2023年3月	2033年3月	港湾岸壁 [約5千施設注5) (水深-4.5m以深)	約17%	約32%	約58%

* Left and right figures are adapted and shown graphically based on materials published by MLIT.

Other product relating to maintenance/repair of bridges

Announced on March 19, 2020 Jointly developed with construction companies "Cross Link Stage": work scaffolding for floor slab replacement



10.9 Overseas business

 \checkmark

 \checkmark

 \checkmark

 \checkmark

Measures/Challenges

Philippines: Proactive sales deployment targeting at project concentrated areas Sales area expansion among ASEAN countries, and alliance with local businesses	 Strength Adoption/deployment of domestic knowhow and business models Interaction among overseas group companies Transaction history with local major construction companies 	 Weakness Business management scheme Different governance awareness (e.g. customs, conventions) Sales activities to attract new customers 		
Korea: Functions as a base for supplying products to Japan should be strengthened, to prepare for decreasing local demands	 Employment of local staff Factory expansion to improve production capacity Opportunity 	Threat		
omestic/overseas human resources mobilization and development	 Economic development, demographic bonus period Active investment in infrastructure development (infrastructure) Diverse and excellent human resources 	 Impacts of the new coronavirus, 2nd wave, 3rd wave Even if lockdown is lifted in a phased manner, there is no clear idea about when to resume economic activities Prolonged travel restrictions Local laws (tax law, accounting law) Public security, political climate 		



11. ESG information

11.1 IR

- Video streaming of Financial Results Briefing (4 ~ 7 days after the Briefing)
- Disclosure of English versions of Summary of Financial Results, Results Briefing Materials, and Timely Disclosure Release (partly) (7 ~ 10 days after disclosing Japanese version/TDnet)
- Issuance and Web release of annual reports (Japanese/English)* 2020 version is planned to be issued in October.
- Disclosure of non-financial information (publicized on annual reports, and then on the Web)
- Proactive information disclosure based on dialogues with investors (e.g., prevalence (total area) of next generation scaffolding, equipment utilization rate)
- Briefing for private investors (6 times)
- 1 on 1 meeting (more than 90 times)

If situations calm down for events such as briefings, there would be more occasions for proactive dialogs and IR activities than the previous term.





11. ESG information

11.2 Human resource development

Promoting "Human centered capitalism" style management and measures centered on human resources

- Promoting in-house projects centered on mid-level/young employees
- Incentive reward according to the degree of KPI attainment set by each division
- Promoting active Work Style Reform by information disclosure to employees (e.g., screenshots on the right)
- Training according to individual stages such as new employee, mid-career employee, and pre-manager candidate
- Mentor scheme (new employee / mid-career employee)
- Mental health check (Web service)
- Wedding anniversary holiday, refresh holiday and others to encourage taking paid leaves
- Telework (Work from home) * We have attempted earlier than the present National Declaration of State of Emergency

To improve corporate value and shareholder value permanently, development of Key human resources is one critical issue (Human centered capitalism).

Human centered capitalism: The Company's management philosophy advocating that "Human resource is the essence of corporate power".

Such information is publicized to visitors on a large signage





Stock Price of TAKAMIYA (2445:Tokyo)





Changes in number of shareholders and shareholder composition

	FY03/2017	FY03/2018	FY03/2019	FY03/2020
Shareholders at the end of the period	3,395名	3,058 名	2,923名	4,092 名
Shareholder composition				
Government and local public entities	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
Financial institutions	15.32 %	19.02 %	19.89 %	22.77 %
Financial instruments business operators	0.95 %	0.56% %	0.30 %	0.66 %
Other Japanese companies	20.26 %	20.58 %	20.50 %	20.78 %
Foreign institutions and others	4.16 %	3.84 %	4.55 %	6.85 %
Individuals and others	53.56 %	50.27 %	49.03 %	48.92 %
Treasury stock	5.75 %	5.74 %	5.73 %	0.02 %
(proportion of those including investment trust)	5.47 %	9.11 %	10.00 %	11.98 %
(proportion of those including pension trust)	0.55 %	0.56 %	0.45 %	0.93 %



IR contact

Company name	:	Takamiya Co., Ltd.
Address	:	Grand Front Osaka, Tower B, 27F, 3-1 Oofuka-cho, Kita-ku, Osaka, 530-0011, Japan
HP	:	https://www.takamiya.co/
For Investor	:	https://www.takamiya.co/ir/
Japan Phone	:	+81-(0)6-6375-3918
FAX	:	+81-(0)6-6375-8827
CONTACT	:	Takashi Kawabata, PR / IR Department



These materials were prepared based on data available as of March 31, 2020, with some exceptions. The opinions, estimates, etc. described in these materials are the Company's assessments as of the date of preparation of the materials. The Company does not guarantee or make any promises regarding the accuracy or safety of the information. Furthermore, in the future, the Company may change the information without prior notice.